



2015年1月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

謹賀新年

旧年中のご芳情を厚く御礼申し上げますとともに
本年も変わらぬご厚誼のほどお願い申し上げます
平成二十七年 元旦

読者の皆様、新年明けましておめでとうございます
年末からお天気が良く、暖かいお正月かな…と思いきや
風と雪と時折の雨で寒いお正月となりましたが
楽しいお正月を過ごされましたか!?
沢山の問題を抱えて2015年に突入したわけですが
期待を込めて2014年よりも良い年に…
また、皆様のご家族、ご関係者様のご健勝とご多幸をお祈りいたします
弊社スタッフも誠心誠意努力する所存ですので
より一層のご支援を賜りますよう
スタッフ一同、心よりお願い申し上げます

～1月号掲載内容～

- *世界の今年注目すべき動向
 - *衆議院選挙
 - *株価
 - *実体経済
 - *米国～テロに対するCIA
 - *オバマ民衆党対共和党
 - *米国経済
 - *中国
 - *中国経済
 - *韓国
 - *韓国経済
 - *韓国と戦争
 - *東南アジアの経済
- *外国人実習生受入れ業種、年数の拡大は?
 - *韓国～ロッテタワー

世界の今年の注意すべき動向

今年は世界から目が離せません。

あなたの企業、生活にも影響が必ず出てきます。そこで注目すべきことを拾い出してみました。

米国)

オバマ大統領に死に体での世界運営と世界に対する影響

中国)

習近平の権力闘争の勝利が経済運営に通じるか…。

日本)

果たして、アベノミクスの次の一手はどう出るか!?

外国為替相場は!?

安全保障政策はどうなる!?

地方創生の為の手は打てるのか!?

原油安)

OPECが他の国にどのように影響するのか!?

衆議院選挙

与党自民党・公明党が圧勝したと報道されていますが、果たして圧勝でしょうか!?

まず、選挙結果を見てみましょう。

昨年12月14日に行われた衆議院選挙の結果は下記の通りです。

～衆参両院の新勢力分野～

	新議席	計	前	元	新	計	前	元	新	公示前勢力	増減	参議院
自民	291	223	219	1	3	68	55	1	12	295	-4	115
民主	73	38	33	5	0	35	22	12	1	62	11	59
維新	41	11	11	0	0	30	15	7	8	42	-1	11
公明	35	9	9	0	0	26	22	0	4	31	4	20
共産	21	1	1	0	0	20	6	0	14	8	13	11
次世代	2	2	2	0	0	0	0	0	0	20	-18	7
生活	2	2	2	0	0	0	0	0	0	5	-3	2
社民	2	1	1	0	0	1	1	0	0	2	0	3
改革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
諸派	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無所属	8	8	7	0	1	0	-	-	-	14	-6	12
										欠員1		
合計	475	295	285	6	4	180	121	20	39	480	-5	定数242

この結果を少し考えてみましょう。

自民党は4議席減、民主は11議席増、維新は1議席減、公明は4議席増、次世代は18議席減、共産は13議席増、生活は3議席減、社民同数、無所属は9議席増となっています。

与党と野党別では、与党が自民 291+公明 35 で 326 議席、野党が 184 議席の合計 475 議席です。自民党単独で過半数 61.26%、公明党を加えると 68.63%、3分の2を超えて衆議院では憲法改正発議が行える人数です。

一方、野党はというと…共産党が 13 議席伸ばしましたが、他の野党は烏合の衆のようになってしまい結集した戦いが出来なかったのでは…と感じませんか!?

安倍首相は「アベノミクスの是非を問う選挙」と位置付けをしていましたが、これに対し野党は一体何を国民に訴えたのでしょうか!?! ただ、与党が悪い野党が良いと批判するばかりで、対案は全くありません。野党は何が悪く、こうすれば経済が発展し何もかも良くなって明るい社会が出来るというようなアピールが全くなかったのではないのでしょうか!?! 言い換えれば「冷めた選挙」で現政権も何もしてくれないが、さりとて共産党を除く野党も、民主党政権だった時代の悪夢がこの結果を生んだのではないのでしょうか? しかし安倍与党にとっては狙い通りだったのでは!?

現に今回の投票率は 59.32%で衆議院選挙において過去最低となりました。前回は 69.28%、前々回は 67.51%と国民の諦めと現政権に対する批判票と考えるべきでしょうか、それとも打つ手がない政策にどの党に任せてもダメだ、まだ希望が持てるのは与党しかない、と、投票という権利を放棄したのでしょうか…。

投票率

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/ 総務省HPより

この選挙に泣いた人も多く、その一人が渡辺喜美氏(62)

選挙前にDHC(化粧品等)の会長から8億円を借り入れた問題で4月にみんなの党を辞任し、公示直前に路線対立から内紛が起こり解党しました。父は故渡辺美智雄氏で「渡辺大国」と呼ばれる強固な地盤を引き継いだ…今回落選しました。

原因は地元で顔を出さない、選挙民は地元のために仕事をしない、そこへ借入問題が浮上。この傲慢がこの結果を生んだのではないですかね?

もう一人は海江田万里氏(65)

民主党の党首で、顔である海江田万里氏が落選したとは何という事でしょう。自民党の元通産官僚の山田美樹氏(40)に敗れました。地方区は1134票の僅差で比例も落ちました。

この海江田氏…「本当に残念」「党の再建の為に私と捨てて応援に回った」と述べています。

渡辺氏と海江田氏共に野党ですが、傲慢や慢心が人の心を捉える事が出来なかったのでしょうか、それとも野党の不甲斐なさがこの結果を生んだのでしょうか!?!

企業とて同じです、顧客の心を的確に捉え、何でも一生懸命でないとなかなかこのような結果が生まれるのです。我が身も引き締めなければ…と感じます。

株 価

実態経済ではGDP(名目国内総生産)が12年の473兆円から484兆円(昨年9月期)と2%増加に留まっています。東証一部では時価総額がGDPを上回り超過率5%となりました。これは小泉構造改革の06年とほぼ同じです。

下部かには実体経済の拡大・縮小を先取りして動くとはいえ、時価総額とGDPの乖離が広がるほど実体経済の裏付けは希薄になり、株価には下押しの圧力が増します。

過去2回のケースでは時価総額がGDPを上回ってから2年目に株式相場は大きく調整を迎えました。

今回は日本経済の株価が調整局面に入るのか、それとも実体経済が拡大し株価に追いつくのか見極めが大事です。

実体経済

今回の安倍政権の選挙の勝利で自民党内の安倍総理に対する求心力が強まった事は確かです。増税や規制緩和の反対派の抑え込みを出来るようになりました。そうすると官邸主導型の「新産業創造戦略」が実行できます。この戦略とは第3の矢で、期待されるのは法人税の引き下げ、労働規制の緩和により雇用の流動化、医療や農業分野での規制緩和、賃金上昇トレンドの回復など、あらゆる分野での構造改革には又とないチャンスが生まれました。長期政権への道が整い安倍政権がやりたい事は安全保障が一番でしょうが、まずは社会福祉、経済の景気回復後というのが国民の願いでしょう。中途半端に終わった小泉構造改革の二の舞を辞めて欲しいものです。

アベノミクスは円安、株価政策だけを続けてきましたが、構造改革がないとすると一気に弾け飛ぶのではないかと心配になります。今はかろうじて原油安が日本経済に追い風になっていますが、これをテコとして一気に構造改革へと持っていくべきです。

円安のおかげで倒産している企業も沢山あるのですから、経済構造の改革が早急に必要であることは間違いありません。次期国会に農協の改革案が国会に上程される予定です。やる気を国民にアピールして欲しいですね。

米国～テロに対するCIA

米国のテロ対策…貴方は納得しますか!?

昨年11月9日の上院情報特別委員会でCIAが2001年の同時多発テロ以降、ブッシュ前政権でテロ容疑者らに過酷な尋問を行っていたと報告書が公表されました。その尋問とは…?

報告書によるとCIAは拘束者らを消耗させる為に数々の方法で尋問、眠らせないという手法で最長180時間も立たせたまま、或いは手を頭の上で縛るなど無理な姿勢を維持させて睡眠を妨害、肛門に水を注入したり、氷水風呂であったり、排泄物用のバケツを置いた真っ暗な部屋に閉じ込めて大音響の音楽を流すなどの尋問をしたといい、低体温症で死者もいると言います。

CIAがテロ容疑者に対する過酷な尋問手法を用いた事について聴き取り調査の対象となった米国人の51%が、この慣行は状況の下で許容できると答えました。尋問は間違いだったと答えた人は28%、意見はないと答えた人は20%でした。

解説)

私達は米国というと「民主主義の国」「自由の国」と一番に思い浮かべませんか?

このような尋問は尋問ではなく拷問ではないでしょうか。その上米国国民の世論の51%がこれを認めているのです。確かにテロによる脅威の排除、対策の為に尋問によりテロ対策上の情報を引き出したかった事情はあるにせよ、その上過半数の米国民が人権問題に直結する過酷な尋問手法を正当化し容認している事は日本人にとって理解し難いのではないのでしょうか。

同時に日本人に欠如している「安全」や「安心」が当たり前として享受していますが、国と国との関係、自国の平和の為に非常に厳しいものがあることを理解し、平和ボケしている日本人はもう一度考え直さねばならないと痛感させられます。

オバマ民衆党対共和党

昨年の中間選挙でオバマ民主党が大敗し、共和党は上下両院でも多数派になった事は世界の最強国である米国の求心力が急速に低下しつつある表れでもあります。台頭した中国に成す術もなく擦り寄る態度はアジア・太平洋のみならず全世界に影響を与えます。

このオバマ大統領は既にレームダック(役立たずの政治家、言語は足の不自由なアヒル)になっています。

これからの政治を占う上に於いて、共和党と民主党の思想と信条の違いを考えてみましょう。

保守派は「大統領になれば何でもできる、空手形を切った無知な有権者がオバマを選んだ」、一方リベラル派(民主党)は「オバマは全ての市民に益をもたらす社会経済的システムの構築を目指した、この夢は共和党の醜い勢力によって破られてしまった、これはオバマの敗北というよりもっと深い米国の真の夢が壊された事を意味する」と主張しました。

相反するこの主張のなかに何があるのでしょうか!?

第1の理念は、建国以来(或いは建国以前の植民地時代から)個々の米国民に求められてきた自助努力の精神です。分かり易く言うと「働かざる者食うべからず」、一生懸命働けば新天地で必ず夢は叶えられる、正にアメリカン・ドリームの原点です。共和党はその精神を基本に自助自立政策を重視、「小さな政府、自由競争社会」を目指してきました。

もう一つの理念は「弱者救済」「弱き者、貧しい者を助ける」「社会生活の向上を目指す相互扶助精神」です。その精神を基に政府の福祉政策や貧困対策を盛り込む事に重点を置いたのがリベラル派(民主党)の理念なのです。

リベラル派は自分達が政権を握れば雇用や教育の面で平等を促進する規制や制度を拡充出来ます。オバマ政権が推し進めようとしてきた医療保険制度改革(オバマケア)や移民法改正といったアジェンダは「弱者救済」政策の一環なのです。

中間選挙で大敗した民主党オバマ大統領議会での審議承認を必要としない大統領令で公約を実現しようとしています。これに対し共和党は職権乱用であり、憲法違反だとして大統領残効まで言い始めています。

この民主党、共和党の論拠は民主党の弱者救済と共和党の自助努力・自助自立の相違なのです。さて…今年の方針は!?

米国経済

米国経済は過去5年間の低迷した景気回復から立ち直ったようです。2012年・13年は年率2%の成長を達成した程度で順調に経済が立ち直ったと言える状況ではありませんでした。しかし昨年(2014年)の第二・三・四半期になって4.8%と高い伸びなり、雇用情勢も3年振りに大幅な伸びとなっています。賃金に於いても大幅に伸びています。

これに伴い個人消費を中心として内需が堅調に伸び、経済が回復し株価も高くなりました。雇用がもう一段伸びれば住宅購入が出てくるでしょう。そうすると景気も更に堅調と推移し、前向きな循環が強まることと想定できます。

マイナス要件があるとすれば、今後の政治情勢や利上げ開始時期を構える必要がある事ですね。

中国

中国は大きく曲がり角に差し掛かり、経済が崩壊といっても過言でない位の危機に差し掛かっています。新聞や雑誌、書籍等で中国が崩壊すると長い間言われてきましたが、習近平主席が就任し、熾烈な権力闘争をしている間に経済の事はそっちのけになったように感じます。

不動産を取ってみても現在北京、上海、大連他の都市に於いても売買が殆どありません。それは人民銀行が貸出を緩和したと言っていますが、殆どの銀行は貸付の資金がない状態になっているのです。4大銀行とて例外ではありません。

「虎もハエも徹底的に叩く」と言った習近平主席、最初の虎は薄飛来元重慶市市長。これに続き石油閥の周永康前共産党中央政治局常務委員、それに石炭の町である山西省出身で温家宝の側近である令計画氏を中央統一戦線工作部長から解任、石炭=エネルギー=電気で繋がるの深い電力閥の李鵬元首相の長男で山西省の李小鵬も危ないと言う。

この腐敗撲滅運動…そのまま理解していいのでしょうか!?

要は大義名分を「腐敗撲滅」とし、刃向う者は抹殺する手法です。

はじめは小物を多く捕まえ白状させて、周りを固めてから捕まえたい大物を丸裸にしてしまう…戦国の徳川の大坂城攻めと同じで外堀を埋めて本丸を攻める手法です。

中国高級官僚の賄賂には事欠かない、攻められると痛い所は山ほどあります。

ではここで制裁を受けた者、受けていない者を区別してみましよう。

汚職で捕まっているのは共青团、上海閥で太子党は殆ど捕まっていません。その背景には中国の政治は習近平率いる太子党、胡錦濤が率いる改革派エリート集団の共青团、江沢民とその部下を中心とする幹部が集まるグループ上海閥が権力闘争を行っています。

習近平派と胡錦濤派は江沢民派を攻撃する為に一時協力関係にありましたが、江沢民が失脚した場合には習近平と胡錦濤が衝突する可能性は非常に高くなります。

この腐敗撲滅キャンペーンに強大な力を持つのは人民解放軍です。このキャンペーンを成功させる為に最初に徐才厚人民解放軍元幹部の党籍を剥奪しました。これで盤石となり、まず目標とする大物の配下の者達を摘発し、目的の大物を炙り出し丸裸にしています。

鉄道閥であった劉志軍も今や執行猶予付き死刑判決を下されており、江沢民の長男であり電子閥でもある江綿恒氏も習近平主席のターゲットとなっています。

石油閥、電力閥、電信閥、鉄道閥が巨大な利権を有して集めた資産は億から兆の単位で日本や外国に土地建物や銀行預金として存在するのです。

習近平主席は共産党を守る為に怪物と化した各トップを汚職で摘発し骨抜きにしようとしています。それだけが目的ではありません。当然集められた資産は没収となり国の資産(?)となります。

日本の国家予算を遥かに上回る金額なので習政権も必死なのです。

中国経済

中国人民銀行の政策は緩和基調にあります。銀行への窓口指導で融資の増強を求めている他、人民銀行は11月下旬に2年4ヶ月ぶりの利下げに踏み切りました。昨年12月12日までに制作銀行である国家開発銀行を通じて4千億元(約7兆6500億円)の短期資金を銀行間の市場に供給した模様です。人民銀行の景気の減速懸念は強く、市場では追加金融緩和への期待が高まっています。

金融緩和が高まっている理由を考えてみましょう。

- ① まず不動産です。不動産を開発しても売れません。売れないのは値を安くしても買い手がいないのです。そうすると銀行の資金が固定して回転しません。
- ② ガンとなっているのはシャドーバンキング(影の銀行)です。一般国民は15%や20%の利回りに刺激されて利にさとい中国人の多くの人がこの理財商品に投資をしてきました。この額は500兆円600兆円を超えていると言われています。これが既に崩壊し始めているのです。
- ③ 鉄鋼など設備投資しましたが過剰であり、赤字覚悟でダンピングし始めており、輸出輸入とも鈍化しています。
- ④ 対中投資は、日本42.9%減、米国23.8%減、欧州16.2%減、東南アジア15.2%減、いずれも減っています。

今、中国の指標などのどれを取っても経済が回復する要件が出てきません。現象として中小の地方の銀行が貸し剥がしにかかっている事は間違いありません。日本のバブル崩壊危機の一步手前のような危機的状況に思えてなりません。

中国では新造語に「失聯」というのが出来ました。「連絡を絶つ」という意味でもありますが、これは倒産寸前の企業の経営者が突然連絡を絶って夜逃げする、もちろん企業の借金や未払い賃金などが踏み倒されるのは普通の事です。

特に中小企業はこの憂き目に遭っています。大企業の多くの場合は国営ですが、これとて現在は青色吐息である事に違いはありません。これらを回避する方法があるとすれば日本のバブル崩壊した時の逆を行けば回避出来るのではないのでしょうか!?

回避できる方策は金融の緩和、もう一つは為替の固定相場(準固定)から変動相場への移行を見守らなければならないのではないのでしょうか。いずれにせよ中国は第2の経済大国、これが崩壊するとなると世界経済にリーマンショック以上の危機的状況となります。

今年は特別に注意して見守る必要があります。

韓国

今、韓国は大変な経済情勢に見舞われています。それは就職難。

ソウル大学(韓国1の大学)を卒業しても1/2程度しか就職出来ないのです。

2011年の統計で韓国の大学卒業者は25歳~34歳が基準で54%です。これは経済協力開発機構(OECD)加盟34ヶ国で最も高く、英国の47%、フランス・米国は43%、ドイツは28%で殆どの先進国を大きく上回ります。反対に該当年齢層の大卒者の就職率は75%で最下位です。最も高いオランダの92%、メキシコ78%、トルコ77%、チリ76%にも劣ります。

現在では大学進学率は8割以上とされています。

就職には英語の他に日本語が中国語の習得を殆どの会社が求めており、誰もが憧れる財閥系企業ともなると800点以上でないと履歴書すらも見てもらえないと言います。

サムソン電子の入社試験倍率は700倍とも言われおり、地方警察官でも500倍です。大学新卒者の正規雇用は25%程度、非正規が60%、後の20%は無職とされています。

その原因はどこにあるのでしょうか!?

まず、GDPの76.5%がサムソン、現代自動車、LGなど10大財閥が生んでいます。ちなみに韓国における性風俗産業はGDPの12%を占めています。

また、会社の日本でいう個人企業で代々世襲です、違う見方をすれば社会構造は王様と奴隷(極端かも知れませんが)で、上司、世襲家族に逆らう事が出来ません。日本や欧米では理解の出来ない会社に公共性を必要だなんて、爪から先もないのだわ…。

一方、能力のある者、或いは就職に溢れた者が海外に就職を求める事が多くなっています。また、このような切磋琢磨の中で育った若者は強く、ファイトを持っています。プロゴルファーの米国や日本での活躍を見ても分かりますよね。

日本の若者にはもっともっとファイトを持ってもらいたいものです!!

韓国経済

韓国のGDPに占める輸出依存度は50%近く、輸出がなければ韓国経済は成り立ちません。輸出産業の最たるものは自動車産業と電子機器のサムソンです。自動車産業輸出は輸出総額の12.9%を占め現代自動車は売れなくなりました。その理由はウォン安の追い風が消えた事と燃費をごまかしていた事実が判明した事です。

またギャラクシーサムソン電子が業績不振に陥りました。やはりウォン高と中国の小米(シャオミ)の格安スマートフォンに圧され中国でのトップの座を奪われそうになっています。…とはいえ、現在の韓国の貿易収支は黒字ですが、最も国家が貿易に頼っているので当たり前かも知れません。

しかし、この事情が続けば韓国経済は非常に危ないと言わざるを得ません。

韓国経済は輸出即ち製造業で成り立っているのですが、これを支えているのは日本企業で日本からの工作機械、金型、金属、油などの資本財の継続的な輸出です。

韓国が吹っ飛んでも日本経済はびくともしません、日本が無くなれば韓国も吹っ飛びます。

韓国と戦争

朝日新聞の慰安婦問題に関する誤報を韓国は感知していません。誤報（確信犯か？）から始まって20数年を経て、今や嘘も真実として定着しています。韓国にとって慰安婦の根拠などどうでも良く、要は日本叩きをしたいのです。

慰安婦問題では日本を味噌糞のように批判していますが、自国の事には黙っているのが不思議ではないですか!?

ベトナム戦争では韓国軍兵士は十万人単位のベトナム人女性を強姦し、その一部を虐殺しました。結果数万人のライタイハン(韓国人とベトナム人の混血児)が戦後放置されました。この事実を韓国政府は否認する事が出来ません。今もベトナム人は韓国人が嫌いだと言っています。

朝鮮戦争では韓国軍従軍慰安婦は韓国政府、米国政府の強制があり残忍な殺害で命を落とす者もありました。何の事はない、自国が犯した罪にはほっかぶりして他国のしていない事まで非難する…これが中国と韓国なのです。

東南アジアで中国人・韓国人を好きという人種は殆どいません。その理由は悪い事をして謝らない、現地の人々を奴隷のような扱い方をする。要するにキツイのです。歴史がそうさせたのでしょうか…!?

東南アジアの経済

昨年ではないですが2015年のこれからを推測する上で是非見て下さい。

ASEANの経済成長率ランキング

順位(世界)	国名称	単位:%	前年比	種別	地域
1位(13位)	ミャンマー	8.25	+2	国	アジア
2位(14位)	ラオス	8.03	-1	国	アジア
3位(17位)	カンボジア	7.43	-1	国	アジア
4位(20位)	フィリピン	7.18	-	国	アジア
5位(36位)	インドネシア	5.78	+1	国	アジア
6位(43位)	ベトナム	5.42	+2	国	アジア
7位(56位)	マレーシア	4.75	-	国	アジア
8位(79位)	シンガポール	3.85	+1	国	アジア
9位(108位)	タイ	2.89	-4	国	アジア
10位(179位)	ブルネイ	-1.75	-	国	アジア

外国人実習生受け入れ～業種、年数の拡大は？

昨年6月、法相の私的懇談会「出入国管理政策懇談会」で受け入れ期間を現在の最長3年から5年に延ばすことを柱とした報告書を谷垣禎一法相に提出しました。対象も現在の68職種に介護、林業、自動車整備、総菜製造、店舗運営管理の5分野などの追加を検討すべきだとした内容です。

これを受け、厚生労働・法務両省は外国人技能実習制度の拡充を検討する有識者懇談会を11月に立ち上げる事となりました。昨年12月迄にこれをまとめ通常国会に関連法案を提出するとなりました。しかし選挙があったことなどから、この法案今年度にまとめるのがやっという状況です。

韓国～ロッテタワー

韓国に遊びに行った時にロッテワールドに行った事はありませんか？

韓国のテレビドラマにもよく出てくるソウル特別市松坡区にある屋内テーマパークで、ロッテ免税店とロッテデパートを併設し、観光名所として知られていますが、ロッテワールドに併設してロッテワールドタワーが建設中です。

このロッテタワーですが、韓国人が怖がる程ずさんな建築らしく、開店から6年後の営業中に突然跡形もなく崩壊した三豊百貨店の二の舞だ、行く人々は何を考えているのか、閉鎖して撤去しろ、近辺の人達が危ない…とまで言われている建築中のタワーです。それだけでなく韓国では建物の崩壊事故が多いので怖いと思います。

この問題のタワーですが、123階建てで完工していませんが、映画館やショッピングモール、水族館などはオープンしています。しかし、水族館で水漏れ事故や、映画館ではゴォーという不気味な音がして消防車が出動したりと問題続きで、コア部分の柱に亀裂が多数発見、駐車スペースにも亀裂だらけで度々構造上の欠陥が指摘されソウル市から工事中止命令などが出されています。

このタワーを建設するにあたり、隣にあった湖の水を全部抜いたせいで地盤沈下しているとの意見もあります。建築中に死者も数名出ているようで手抜き工事なのかどうか、完工するのかどうか気になりますね。

